

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社  
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘  
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日  
米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	14,693	20.7	580	-	473	-
14年3月期	12,173	△ 31.0	△ 607	-	△ 667	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	177	-	15 82	-	1.2	2.3	3.2
14年3月期	△ 401	-	△ 35 35	-	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.5

(注)①持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
②期中平均株式数 (連結) 15年3月期 11,218,963株 14年3月期 11,359,103株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	19,691	14,733	74.8	1,333	47
14年3月期	21,564	14,770	68.5	1,308	51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 11,049,297株 14年3月期 11,288,399株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,136	△ 820	△ 1,612	1,887
14年3月期	△ 119	△ 1,427	△ 1,612	3,192

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,100	200	100
通期	14,000	300	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 58 銭

※ 上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

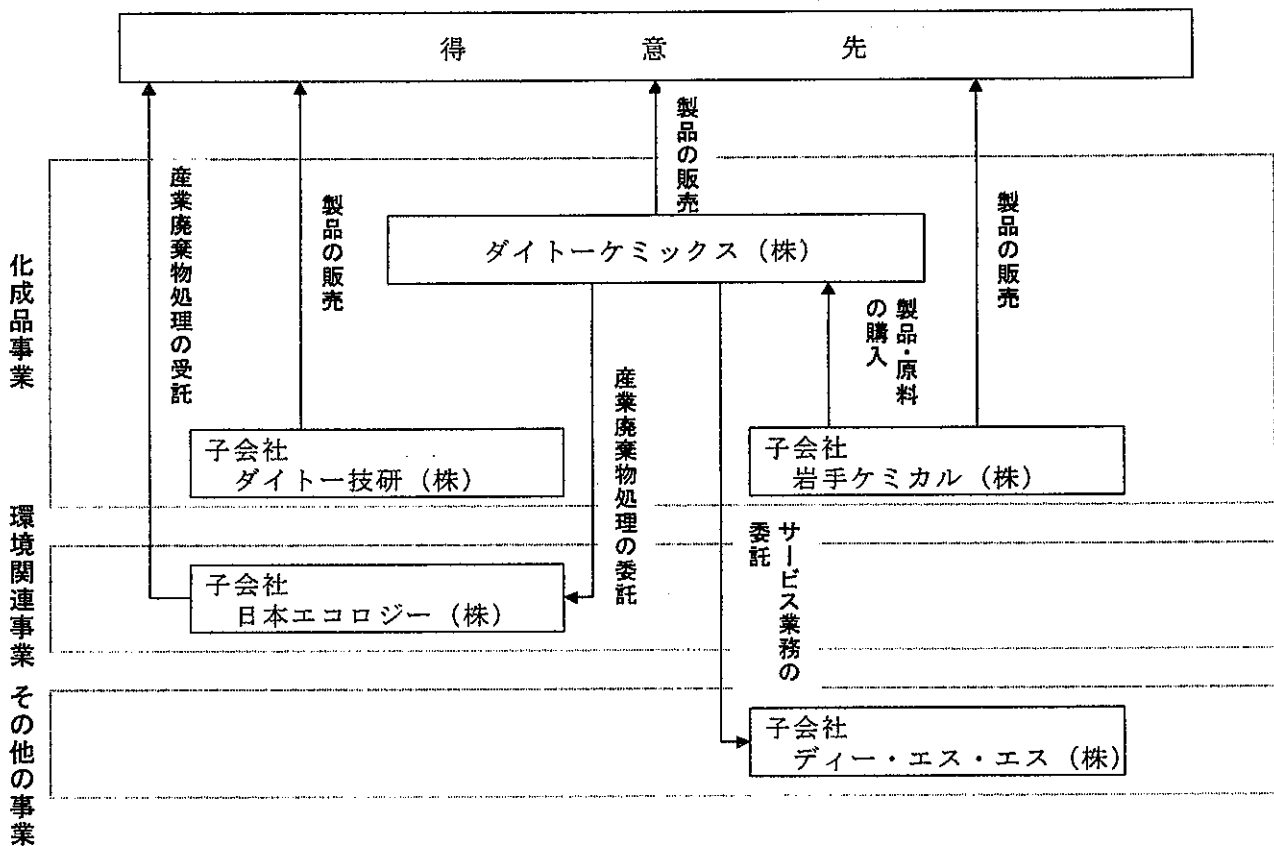
当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

なお、当期より「その他の事業」に含まれていた産業廃棄物の処理を「環境関連事業」として、表示しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が染料及び中間体、高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス(株)は警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注)子会社4社は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めており、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社グループは、経営環境が引き続き厳しい状況の予想される中、今期からスタートいたしました中期3ヵ年計画において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」を外部の力も積極的に活用してスピードを上げて実行し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

特に、次のことに重点をおき、利益体質の強化を図っております。

- (1) 再生プランを必達させ、生き残る企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客中心の立場に立ち、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、企業活動の基盤整備の一環として、すでに全工場で「ISO9002」を認証取得し、品質保証体制を整えていますが、さらに「ISO9001」(2000年版)への移行審査に向け取り組んでおります。また、すでに全工場で「ISO14001」を認証取得いたしておりますが、当期は本社も認証を受けました。今後とも、PRTR対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組み、地球環境保護を積極的に推進してまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営においてスピードある企業運営が重要なファクターの一つであると認識し、「フラットな組織」づくりを実行してまいりました。また、取締役会の改革を図るとともに、監査役会および内部監査制度の充実を図っております。株主と投資家の皆様に対しましては、経営の透明性を確保するため、企業情報の適時開示に努めるとともに、IR活動を積極的に進め「コーポレート・ガバナンスの充実」にも注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社およびグループ各社においても、経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 取締役会の改革

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の効率化、機能強化を目指して、平成14年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役の人数を9名から4名に大幅削減し、任期を1年といたしました。これにより、取締役会の活性化と迅速化を図りました。

② 執行役員制度の導入

同時に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は7名を選任しております。

③ 監査機能の強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

④ 会計監査

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

## 3. 経営成績

### I 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、期初には輸出関連の伸びや在庫調整の進展により、緩やかな回復が見られましたが、長引くデフレと金融機関の不良債権処理の遅れが民間設備投資の減少や株価低迷を招き、さらには、雇用環境の悪化により消費マインドが冷え込み、景気は依然厳しい状況のまま推移し、先行きに対する不透明感を強めております。

当社グループに関連する業界におきましては、半導体業界は、一昨年末から動き出したデバイス市場が第1四半期にかけてPC関連、デジタルコンシューマー機器の需要に牽引され、半導体メーカーやファンドリーメーカーの稼働率が向上いたしました。第2四半期後半から市場が急落し、低い成長率にとどまりました。一方、液晶分野では、液晶パネルメーカー間の熾烈なシェア競争が激化し、大幅な価格の低下を招いていますが、韓国、台湾および日本でも大型設備投資が続いており、今後の成長が期待されております。

写真業界は、デジタルカメラの伸張が著しく、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパでも小型機を中心に急速に伸びており、フィルムカメラの出荷量を初めて上回りました。この影響を受け、カラーフィルムの生産量は減少傾向が続いております。一方、印画紙の生産量は横ばい傾向にあります。医療用レントゲンフィルム分野は、デジタル化が更に進展しており、日欧米を中心に増加傾向にあります。

医薬品業界は、ゲノム創薬時代を迎え、効率的な研究開発のため、海外大手製薬メーカーの再編が加速していることから、開発テーマの見直しや、大型医薬品の開発にシフトするようになっており、中間体メーカー間の競争は、これまで以上に激化しております。

このような状況の中で当社は、営業活動に全力をあげるとともに、前期に引き続き次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、医薬中間体が減少したものの、感光性材料が大幅増加したこと、写真材料が順調に推移したことにより、前期比20.7%増の146億93百万円となりました。

経常利益は、厳しい経済環境を反映し、販売価格の値下がりが大きかったものの、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました結果、4億73百万円（前期、経常損失6億67百万円）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損を99百万円計上いたしました結果、177百万円（前期、当期純損失4億1百万円）となりました。

#### 2. 当期のセグメント別の概況

##### 化成事業

当事業の売上高は、前期比21.2%増の134億43百万円となりました。

##### ①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、IT市場の回復とデバイスメーカーやレジストメーカーの在庫調整が前年度末にかけて進んだことにより、主力のg線・i線用材料の売上は、期初から大幅に回復いたしました。第2四半期以降は在庫調整が一巡したこと、やや減少し、その後は横ばい状態で推移いたしました。また、エキシマ用材料におきましては、主力のKrF材料の需要がg線・i線用材料と同様に回復したことに加え、次世代用感光性材料の開発が順調に進み試作品が増加したことにより、売上が大きく増加いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種ディスプレイ、家庭用液晶テレビの伸びにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、IT不況が一段落したことに加え、拡販活動により、価格低下はあったものの販売数量の増加があり、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比48.0%増の57億33百万円となりました。

##### ②写真材料及び記録材料

写真材料は、デジタルカメラ普及の影響を受け、インスタント写真向け材料が減少いたしました。

新製品の受注や汎用品の拡販に注力したことにより、売上は増加いたしました。  
記録材料は、ジアゾ感熱タイプの感光材が微増となりました。  
この結果、当品目の売上高は、前期比 20.4%増の 50 億 3 百万円となりました。

### ③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の販売数量の減少に加え、販売単価が低下したため、売上は減少いたしました。新製品開発は福井工場内の医薬試作工場の稼働により、計画を上回る成果を上げましたが、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。  
この結果、当品目の売上高は、前期比 22.1%減の 12 億 54 百万円となりました。

### ④その他化成品

染料は、染色加工業の海外移転や繊維加工品の輸入増および競合品との価格競争が激しく、国内外とも低調に推移いたしました。なお、平成 15 年 9 月末日をもって染料事業から撤退することを決定いたしました。  
架橋剤は、繊維改質材料の用途が増加したことにより、売上は大幅に増加いたしました。  
その他一般化成品は、IT 関連品の売上が増加いたしました。  
この結果、当品目の売上高は、前期比 0.1%増の 14 億 52 百万円となりました。

### 環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、わが国の製造業の不振および産業の空洞化等の影響を受け、厳しい環境で推移しました。かかる状況下、特別管理産業廃棄物を中心とした産業廃棄物の処理および化学品リサイクルの技術力の向上と営業活動に積極的に取り組みました。その結果、当事業の売上高は、12 億 36 百万円となりました。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感に加え、国内景気はデフレ経済下での価格競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われれます。

このような状況に対して、今期からスタートいたしました中期 3 ヶ年において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を 3 本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・ディスプレイ用など新しいニーズに対応した材料の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場に新設しております次世代の感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、すべてのコスト要因にメスを入れ、生産ラインの再編による生産性の向上、生産体制の変更、海外での製造委託、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減および外部戦力の活用などを積極的に進め、よりスリムなコスト構造を目指しており、また、資産の効率化のために在庫削減を推し進めるなど、業績の向上に邁進していく所存でございます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、昨年 10 月から管理職に先行導入しました能力発揮・成果を反映する新賃金制度などを、一般社員にも導入してまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成 16 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 140 億円（前期比 4.7%減）、経常利益 300 百万円、当期純利益 150 百万円を見込んでおります。

## II 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースでの現金および現金同等物は、前期比13億5百万円減少し、18億87百万円となりました。

前期との比較は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期比12億55百万円の収入の増加となりましたが、これは主に当期の連結業績の回復により、前期の税金等調整前当期純損失6億52百万円に対し、税金等調整前当期純利益3億53百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期比6億6百万円の支出の減少となりましたが、これは主に設備投資による支出減10億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期の支出とほぼ同額の16億12百万円の支出となりました。前期の長期借入金を中心とした返済に対し、当期は短期借入金を重点的に返済いたしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	56.6	60.3	68.5	74.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.6	28.8	21.3	21.2
債務償還年数(年)	1.8	2.7	—	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	23.0	15.6	—	13.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,202		1,868		△ 1,333
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,453		2,999		546
3. 有 価 証 券	—		18		18
4. た な 卸 資 産	3,534		3,321		△ 212
5. 繰 延 税 金 資 産	202		232		29
6. そ の 他	259		99		△ 160
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 4		2
流 動 資 産 合 計	9,645	44.7	8,536	43.3	△ 1,108
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,986		3,627		△ 358
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,680		3,175		△ 505
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	313		264		△ 48
4. 土 地	2,600		2,600		0
5. 建 設 仮 勘 定	72		362		290
(有形固定資産合計)	10,653	49.5	10,031	51.0	△ 621
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	45		28		△ 17
2. 電 話 加 入 権	7		7		0
3. そ の 他	42		42		△ 0
(無形固定資産合計)	95	0.4	78	0.4	△ 17
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	585		381		△ 204
2. 長 期 貸 付 金	15		16		1
3. 繰 延 税 金 資 産	447		381		△ 66
4. そ の 他	124		267		143
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		0
(投資その他の資産合計)	1,171	5.4	1,045	5.3	△ 125
固 定 資 産 合 計	11,919	55.3	11,155	56.7	△ 764
資 産 合 計	21,564	100.0	19,691	100.0	△ 1,873

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	822		745		△ 77
2. 短 期 借 入 金	1,461		190		△ 1,271
3. 未 払 法 人 税 等	14		78		64
4. 賞 与 引 当 金	306		340		33
5. そ の 他	734		821		87
流 動 負 債 合 計	3,339	15.5	2,176	11.1	△ 1,162
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,777		2,587		△ 190
2. 退 職 給 付 引 当 金	354		81		△ 272
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	284		112		△ 172
固 定 負 債 合 計	3,417	15.8	2,781	14.1	△ 636
負 債 合 計	6,756	31.3	4,957	25.2	△ 1,798
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	37	0.2	—	—	△ 37
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	2,901	13.5	—	—	△ 2,901
II 資 本 準 備 金	4,421	20.5	—	—	△ 4,421
III 連 結 剰 余 金	7,908	36.6	—	—	△ 7,908
IV その他有価証券評価差額金	88	0.4	—	—	△ 88
V 自 己 株 式	△ 548	△ 2.5	—	—	548
資 本 合 計	14,770	68.5	—	—	△ 14,770
I 資 本 金	—	—	2,901	14.7	2,901
II 資 本 剰 余 金	—	—	4,421	22.5	4,421
III 利 益 剰 余 金	—	—	8,013	40.7	8,013
IV その他有価証券評価差額金	—	—	28	0.1	28
V 自 己 株 式	—	—	△ 631	△ 3.2	△ 631
資 本 合 計	—	—	14,733	74.8	14,733
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	21,564	100.0	19,691	100.0	△ 1,873

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期			当 期			増 減	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			(△印減)	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額		
I 売 上 高	12,173	100.0	%	14,693	100.0		2,520	
II 売 上 原 価	10,857	89.2		12,306	83.8		1,448	
売 上 総 利 益	1,316	10.8		2,387	16.2		1,071	
III 販売費及び一般管理費	1,923	15.8		1,807	12.3		△ 116	
営業利益(△損失)	△ 607	△ 5.0		580	3.9		1,187	
IV 営業外収益								
1. 受 取 利 息	4			1		△ 3		
2. 受 取 配 当 金	8			6		△ 2		
3. 固定資産税還付金	—			11		11		
4. 連結調整勘定償却額	6			13		7		
5. 為 替 差 益	16			—		△ 16		
6. 雑 収 入	24	60	0.5	27	60	0.4	2	
V 営業外費用								
1. 支 払 利 息	94			83		△ 11		
2. 為 替 差 損	—			29				
3. 雑 損 失	26	121	1.0	54	167	1.1	27	
経常利益(△損失)	△ 667	△ 5.5		473	3.2		1,140	
VI 特別利益								
1. 土 地 売 却 益	64			—		△ 64		
2. 貸倒引当金戻入益	2			2		0		
3. 投資有価証券売却益	70	138	1.1	0	3	0.0	△ 70	
VII 特別損失								
1. ゴルフ会員権売却損	3			—		△ 3		
2. 固定資産廃棄損	60			23		△ 37		
3. 投資有価証券評価損	14			99		85		
4. ゴルフ会員権評価損	11			—		△ 11		
5. 本 社 移 転 費 用	33	123	1.0	—	122	0.8	△ 33	
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 652	△ 5.4		353	2.4		1,006	
法人税、住民税及び事業税	60			90		30		
法人税等調整額	△ 313	△ 253	△ 2.1	80	171	1.2	394	
少数株主利益	2	0.0		4	0.0		2	
当期純利益(△純損失)	△ 401	△ 3.3		177	1.2		579	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		(△印減)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,462		—		△ 8,462
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	125		—		△ 125	
2. 役 員 賞 与	26	152	—	—	△ 26	△ 152
III 当期純利益(△純損失)		△ 401		—		401
IV 連結剰余金期末残高		7,908		—		△ 7,908
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		—		4,421		4,421
II 資本剰余金期末残高		—		4,421		4,421
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		—		7,908		7,908
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	—	—	177	177	177	177
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	—	—	67		67	
2. 役 員 賞 与	—	—	4	72	4	72
IV 利益剰余金期末残高		—		8,013		8,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(△印減)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△ 652	353	1,006
2. 減価償却費	1,726	1,497	△ 229
3. 投資有価証券評価損	—	99	99
4. ゴルフ会員権評価損	11	—	△ 11
5. 前払年金費用の増減額	—	△ 150	△ 150
6. 退職給付引当金の増減額	△ 585	△ 272	312
7. 役員退職慰労引当金の増減額	34	△ 172	△ 207
8. 受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 7	5
9. 支払利息	94	83	△ 11
10. 土地売却益	△ 64	—	64
11. 投資有価証券売却益	△ 70	△ 0	70
12. 売上債権の増減額	387	△ 546	△ 934
13. たな卸資産の増減額	24	212	188
14. 仕入債務の増減額	△ 712	△ 77	635
15. 役員賞与の支払額	△ 27	△ 4	22
16. その他	△ 52	204	256
小 計	100	1,219	1,119
17. 利息及び配当金の受取額	15	8	△ 7
18. 利息の支払額	△ 92	△ 81	10
19. 法人税等の支払額	△ 143	△ 9	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	1,136	1,255
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の増減額	40	10	△ 30
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,891	△ 815	1,075
3. 有形固定資産の売却による収入	335	—	△ 335
4. 投資有価証券の売却による収入	127	1	△ 125
5. その他	△ 38	△ 17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427	△ 820	606
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金増減額	△ 505	△ 1,250	△ 745
2. 長期借入による収入	1,350	—	△ 1,350
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,288	△ 211	2,077
4. 自己株式の取得による支出	△ 43	△ 82	△ 39
5. 親会社の配当金の支払額	△ 125	△ 67	57
6. その他	0	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,612	△ 1,612	△ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 7	△ 7
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,159	△ 1,305	1,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,351	3,192	△ 3,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,192	1,887	△ 1,305

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー㈱、ディー・エス・エス㈱、ダイト一技研㈱、岩手ケミカル㈱  
非連結子会社数 1社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、数理計算上差異(105百万円)については、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益に与える影響額はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額消去しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,996 百万円	20,130 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,596 百万円	1,446 百万円
投資有価証券	24 百万円	16 百万円
計	1,621 百万円	1,462 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,589 百万円	1,407 百万円
3. 保証債務残高	2 百万円	1 百万円
4. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
コミットメントの総額	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	2,000 百万円	2,000 百万円

### (連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	418 百万円	381 百万円
役員報酬	242 百万円	166 百万円
賞与引当金繰入額	61 百万円	64 百万円
退職給付費用	49 百万円	59 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53 百万円	30 百万円
運賃	91 百万円	114 百万円
研究開発費	448 百万円	492 百万円
減価償却費	32 百万円	37 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期	当 期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,202 百万円	1,868 百万円
有価証券勘定	— 百万円	18 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	3,192 百万円	1,887 百万円

## ①セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088	1,085	12,173	—	12,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	433	(433)	—
計	11,088	1,518	12,607	(433)	12,173
営 業 費 用	11,774	1,459	13,233	(452)	12,780
営業利益(△損失)	△ 686	59	△ 626	19	△ 607
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,025	895	21,921	(356)	21,564
減 価 償 却 費	1,645	81	1,727	( 0)	1,726
資 本 的 支 出	1,533	42	1,575	—	1,575

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品  
 (2) その他の事業 …… 産業廃棄物の処理等

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,443	1,236	13	14,693	—	14,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	116	345	462	(462)	—
計	13,443	1,352	359	15,155	(462)	14,693
営 業 費 用	13,032	1,217	348	14,598	(484)	14,113
営 業 利 益	410	135	11	557	22	580
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	19,054	836	114	20,004	(313)	19,691
減 価 償 却 費	1,425	71	0	1,497	—	1,497
資 本 的 支 出	801	93	—	895	—	895

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品  
 (2) 環境関連事業 …… 産業廃棄物の処理および再生事業等  
 (3) その他の事業 …… 警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業等

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法に関しては、従来、内部管理上採用している区分によっておりましたが、「環境関連事業」の営業利益が全セグメントの営業利益の10%を超えたため、当期より「その他の事業」から独立させて区分する方法に変更しました。なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088	1,072	13	12,173	—	12,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	115	322	438	(438)	—
計	11,088	1,187	335	12,612	(438)	12,173
営 業 費 用	11,774	1,139	324	13,238	(458)	12,780
営 業 利 益	△ 686	48	11	△ 626	19	△ 607
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,025	765	130	21,921	(356)	21,564
減 価 償 却 費	1,645	81	0	1,727	(0)	1,726
資 本 的 支 出	1,533	41	0	1,575	—	1,575

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,252
Ⅱ 連結売上高	12,173
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.3 %

(注)1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ②リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 期	当 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	268 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	8 百万円	45 百万円
期末残高相当額	260 百万円	248 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	33 百万円	40 百万円
一 年 超	226 百万円	209 百万円
合 計	260 百万円	250 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	10 百万円	41 百万円
減価償却相当額	9 百万円	36 百万円
支払利息相当額	1 百万円	6 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ③関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ④税効果会計

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	131 百万円	96 百万円
賞 与 引 当 金	62 百万円	120 百万円
そ の 他	8 百万円	15 百万円
繰延税金資産計	202 百万円	232 百万円
繰延税金負債		
貸 倒 引 当 金	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債計	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	202 百万円	232 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
欠 損 金	424 百万円	436 百万円
減 価 償 却 費	151 百万円	156 百万円
有 価 証 券 評 価 損	13 百万円	53 百万円
そ の 他	191 百万円	119 百万円
繰延税金資産計	780 百万円	766 百万円
繰延税金負債		
補助金等圧縮積立金	230 百万円	192 百万円
退職給与引当金取崩	- 百万円	84 百万円
前払年金費用	- 百万円	60 百万円
そ の 他	102 百万円	47 百万円
繰延税金負債計	332 百万円	385 百万円
繰延税金資産の純額	447 百万円	381 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。

この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## ⑤有価証券関係

前期（自 平成13年3月31日 至 平成14年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	304	471	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	128	113	△ 14
合 計	432	584	151

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
127	70	—

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	0

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	111	192	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	220	188	△ 32
合 計	331	380	48

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、99百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
マ ネ ー ・ リ ザ ー ブ ・ フ ァ ン ド	18
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	0

⑥デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## ⑦退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス㈱におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	△ 2,769 百万円	△ 2,611 百万円
ロ. 年金資産	2,414 百万円	2,679 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 354 百万円	68 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	－ 百万円	－ 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	－ 百万円	－ 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 354 百万円	68 百万円
チ. 前払年金費用	－ 百万円	150 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 354 百万円	△ 81 百万円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
イ. 勤務費用	180 百万円	142 百万円
ロ. 利息費用	82 百万円	81 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 36 百万円	△ 24 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35 百万円	105 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用の処理額	－ 百万円	－ 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	262 百万円	305 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.0%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	－	－
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括処理	当期に一括処理
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	－	－

## ⑧継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、警備等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,251	5,318	2,067
写真材料及び記録材料	4,396	4,595	199
医薬中間体	1,639	1,246	△ 392
その他化成品	1,354	1,433	79
合 計	10,640	12,594	1,953

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	308	390	81
写真材料及び記録材料	126	127	1
医薬中間体	72	69	△ 2
その他化成品	84	42	△ 41
合 計	592	630	38

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,872	5,733	1,860
写真材料及び記録材料	4,155	5,003	847
医薬中間体	1,609	1,254	△ 354
その他化成品	1,451	1,452	0
計	11,088	13,443	2,354
その他の事業			
産業廃棄物の処理等	1,085	-	△ 1,085
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	-	1,236	1,236
その他の事業			
受託業務等	-	13	13
合 計	12,173	14,693	2,520

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社  
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 二宮榮規 TEL (06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,021	22.4	371	-	304	-
14年3月期	10,638	△33.4	△718	-	△730	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	85	-	7	59	-	0.6	1.5	2.4
14年3月期	△420	-	△37	06	-	△2.8	△3.2	△6.9

(注)①期中平均株式数 15年3月期 11,218,963株 14年3月期 11,359,103株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
15年3月期	6	00	3	00	3	00	67	79.05	0.5
14年3月期	6	00	3	00	3	00	68	-	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	18,809	14,133	75.1	1,279	17
14年3月期	20,670	14,258	69.0	1,263	09

(注)①期末発行済株式数 15年3月期 11,049,297株 14年3月期 11,288,399株

②期末自己株式数 15年3月期 850,703株 14年3月期 611,601株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	6,300	150	70	3	00	-	-	
通期	12,400	200	100	-	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円05銭

\* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円、切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△印は減)
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,903		1,629		△ 1,273
2. 受取手形	740		195		△ 544
3. 売掛金	1,426		2,493		1,067
4. 有価証券	—		18		18
5. 製品	1,780		1,594		△ 186
6. 原材料	439		535		96
7. 仕掛品	1,237		1,127		△ 109
8. 貯蔵品	17		16		△ 1
9. 前払費用	21		27		5
10. 繰延税金資産	179		197		18
11. 短期貸付金	165		104		△ 60
12. 未収入金	134		51		△ 82
13. その他	93		4		△ 89
貸倒引当金	△ 5		△ 2		2
流動資産合計	9,133	44.2	7,995	42.5	△ 1,138
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	10,207	49.4	9,563	50.8	△ 643
1. 建物	3,087		2,799		△ 287
2. 構築物	807		698		△ 108
3. 機械及び装置	3,499		3,017		△ 482
4. 車両及び運搬具	20		15		△ 5
5. 工具器具及び備品	296		242		△ 54
6. 土地	2,427		2,427		—
7. 建設仮勘定	68		362		294
(2) 無形固定資産	93	0.4	76	0.4	△ 16
1. ソフトウェア	45		28		△ 16
2. 電話加入権	5		5		—
3. その他	42		42		—
(3) 投資その他の資産	1,235	6.0	1,173	6.3	△ 62
1. 投資有価証券	584		380		△ 203
2. 関係会社株式	159		186		27
3. 関係会社長期貸付金	—		40		40
4. 従業員長期貸付金	9		8		△ 0
5. 長期前払費用	46		33		△ 13
6. 繰延税金資産	391		326		△ 64
7. 前払年金費用	—		150		150
8. その他	46		49		3
貸倒引当金	△ 1		△ 1		—
固定資産合計	11,536	55.8	10,813	57.5	△ 722
資産合計	20,670	100.0	18,809	100.0	△ 1,860

科 目	前 期		当 期		増減金額 (△印は減)
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	570		666		96
2. 短期借入金	1,250		—		△ 1,250
3. 一年以内返済予定長期借入金	211		190		△ 21
4. 未払金	554		585		30
5. 未払費用	76		74		△ 1
6. 未払法人税等	—		17		17
7. 未払消費税等	—		46		46
8. 預り金	202		153		△ 48
9. 賞与引当金	248		281		33
10. その他	15		15		0
流動負債合計	3,128	15.1	2,031	10.8	△ 1,096
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,777		2,587		△ 190
2. 退職給付引当金	267		—		△ 267
3. 役員退職慰労引当金	239		57		△ 182
固定負債合計	3,283	15.9	2,644	14.1	△ 639
負債合計	6,412	31.0	4,675	24.9	△ 1,736
(資本の部)					
I 資本金	2,901	14.0	—	—	△ 2,901
II 資本準備金	4,421	21.4	—	—	△ 4,421
III 利益準備金	245	1.2	—	—	△ 245
IV その他の剰余金	7,150	34.6	—	—	△ 7,150
(1) 任意積立金	7,310		—		△ 7,310
1. 特別償却積立金	50		—		△ 50
2. 保険差益圧縮積立金	19		—		△ 19
3. 補助金等圧縮積立金	372		—		△ 372
4. 別途積立金	6,868		—		△ 6,868
(2) 当期末処分利益(△未処理損失)	△ 160		—		160
V その他有価証券評価差額金	88	0.4	—	—	△ 88
VI 自己株式	△ 548	△ 2.7	—	—	548
資本合計	14,258	69.0	—	—	△ 14,258
(資本の部)					
I 資本金	—	—	2,901	15.4	2,901
II 資本剰余金	—	—	4,421	23.5	4,421
1. 資本準備金	—	—	4,421		4,421
III 利益剰余金	—	—	7,413	39.4	7,413
1. 利益準備金	—	—	245		245
2. 特別償却積立金	—	—	37		37
3. 保険差益圧縮積立金	—	—	14		14
4. 補助金等圧縮積立金	—	—	318		318
5. 別途積立金	—	—	6,468		6,468
6. 当期末処分利益	—	—	329		329
IV その他有価証券評価差額金	—	—	29	0.2	29
V 自己株式	—	—	△ 631	△ 3.4	△ 631
資本合計	—	—	14,133	75.1	14,133
負債及び資本合計	20,670	100.0	18,809	100.0	△ 1,860

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減 金 額 (△印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	10,638	100.0	13,021	100.0	2,382
II 売 上 原 価	9,720	91.4	11,146	85.6	1,426
売 上 総 利 益	917	8.6	1,874	14.4	956
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,636	15.4	1,502	11.6	△ 133
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 718	△ 6.8	371	2.8	1,090
IV 営 業 外 収 益	( 140 )	1.3	( 126 )	1.0	( △ 14 )
受 取 利 息	2		2		0
有 価 証 券 利 息	2		0		△ 2
受 取 配 当 金	26		19		△ 7
設 備 賃 貸 料	63		62		△ 0
為 替 差 益	16		—		△ 16
固 定 資 産 税 還 付 金	—		11		11
雑 収 入	28		29		1
V 営 業 外 費 用	( 152 )	1.4	( 193 )	1.4	( △ 41 )
支 払 利 息	94		84		△ 9
設 備 賃 貸 原 価	32		26		△ 5
為 替 差 損	—		29		29
雑 損 失	25		52		26
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	△ 730	△ 6.9	304	2.4	1,034
VI 特 別 利 益	( 138 )	1.3	( 3 )	0.0	( △ 134 )
土 地 売 却 益	64		—		△ 64
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		2		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		0		△ 70
VII 特 別 損 失	( 112 )	1.0	( 118 )	0.9	( △ 5 )
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	3		—		△ 3
固 定 資 産 廃 棄 損	56		19		△ 37
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		99		92
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11		—		△ 11
本 社 移 転 費 用	33		—		△ 33
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	△ 704	△ 6.6	189	1.5	894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	0.2	13	0.1	△ 2
法 人 税 等 調 整 額	△ 300	△ 2.8	90	0.7	390
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	△ 420	△ 4.0	85	0.7	506
前 期 繰 越 利 益	295		278		△ 16
中 間 配 当 額	34		33		△ 0
当 期 未 処 分 利 益 ( △ 未 処 理 損 失 )	△ 160		329		489

### (3) 利益処分案

(単位：百万円、切捨表示)

	前 期	当 期
当期末処分利益 (△未処理損失)	△ 160	329
補助金等圧縮積立金取崩額	54	43
特別償却積立金取崩額	13	9
保険差益圧縮積立金取崩額	4	3
別途積立金取崩額	400	—
合 計	312	386
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	33 (普通配当 1株 3円)	33 (普通配当 1株 3円)
合 計	33	33
次 期 繰 越 利 益	278	353

- (注) 1. 平成13年12月10日に、34百万円 (1株につき3円) の中間配当を実施しております。  
2. 平成14年12月9日に、33百万円 (1株につき3円) の中間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産  
総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法によっております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～47年		
機	械	装	置	4～10年
- (2) 無形固定資産
  - 定額法によっております。
  - 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
  - なお、数理計算上の差異（105百万円）については、当期に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりております。

##### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### (3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益に与える影響額ははありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,406 百万円	19,493 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,596 百万円	1,446 百万円
投資有価証券	24 百万円	16 百万円
計	1,621 百万円	1,462 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,589 百万円	1,407 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
短期貸付金	160 百万円	100 百万円
長期貸付金	— 百万円	40 百万円
未収入金	17 百万円	7 百万円
買掛金	14 百万円	11 百万円
未払金	40 百万円	49 百万円
預り金	180 百万円	135 百万円
4. 株式の状況		
授権株式数	47,900,000株	47,900,000株
発行済株式総数	11,900,000株	11,900,000株
5. 保証債務残高	2 百万円	1 百万円
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
前期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	13 百万円	— 百万円

(損益計算書関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 関係会社との取引高		
仕入高	694 百万円	948 百万円
設備貸料	63 百万円	62 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当及び賞与	325 百万円	317 百万円
役員報酬	147 百万円	64 百万円
賞与引当金繰入額	36 百万円	41 百万円
退職給付費用	46 百万円	57 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36 百万円	11 百万円
運送費	71 百万円	92 百万円
研究開発費	449 百万円	493 百万円
減価償却費	29 百万円	35 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	968 百万円	1,068 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳		
構築物	3 百万円	9 百万円
機械及び装置	47 百万円	6 百万円
その他	5 百万円	2 百万円
計	56 百万円	19 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(前 期 ) ( 当 期 )

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	268 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	8 百万円	45 百万円
期末残高相当額	260 百万円	248 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	33 百万円	40 百万円
1 年 超	226 百万円	209 百万円
合 計	260 百万円	250 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	10 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	36 百万円
支払利息相当額	1 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

( 前 期 ) ( 当 期 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産		
たな卸資産	131 百万円	96 百万円
賞与引当金	47 百万円	99 百万円
その他の	△ 0 百万円	1 百万円
繰延税金資産計	179 百万円	197 百万円
繰延税金資産の純額	179 百万円	197 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産		
欠損金	424 百万円	436 百万円
減価償却費	147 百万円	153 百万円
有価証券評価損	13 百万円	53 百万円
その他の	138 百万円	59 百万円
繰延税金資産計	723 百万円	702 百万円
繰延税金負債		
補助金等圧縮積立金	230 百万円	192 百万円
退職給与引当金取崩	－ 百万円	75 百万円
前払年金費用	－ 百万円	60 百万円
その他の	101 百万円	47 百万円
繰延税金負債計	331 百万円	376 百万円
繰延税金資産の純額	391 百万円	326 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

**(4) 役員の変動**

1. 代表者の変動  
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動  
該当事項はありません。